

日 誌 (昭和41年12月)

【国 内】

- 5日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を引下げ(前月号「要録」参照)
- 22日 ○政府関係3中小金融機関(国民金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫)、貸出金利の引下げを決定(「要録」参照)
- 26日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を再引下げ(「要録」参照)
○税制調査会、昭和42年度税制改正案を政府に答申(「要録」参照)
- 財政制度審議会、「今後の財政運営および減債制度」について政府に報告(「要録」参照)
- 27日 ○政府、「昭和42年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
○政府、昭和42年度予算編成方針を閣議決定(「要録」参照)
○農林中央金庫、系統利用奨励金の引下げを決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○英国、新規投資に対する特別補助金制度の強化と輸出業者に対する間接税払戻しの増額を発表
○西ドイツ、ブンデスバンク、居住者債務に対する最低準備率の引下げ措置の継続実施および金融機関の在外短資運用に関する最低準備優遇措置の廃止(67年1月以降)を決定
- 4日 ○第7回セアンザ中央銀行総裁会議、コロンボで開催(5日まで)
- 6日 ○ジョンソン米大統領、本年度国防費につき90～100億ドルの追加支出要請を行なう旨記者会見にて発表
○東南アジア農業開発会議、東京で開催(8日まで)
- 7日 ○L A F T A外相会議、モンテビデオにて開催(12日まで)
○フランス、新手形貸付方式導入を決定
- 8日 ○米連邦準備制度理事会、Christmas Savings Account などに対する準備率を変更し、定期預金の定義を明確化
- 9日 ○米財務省、ニューヨーク連銀から169百万ドルの直接借入れ実施(12日返済)
- 12日 ○英国、十進法通貨への移行に関する白書を公表
○対韓国際経済協議機構(IECOK)、パリで創立総会開催
- 13日 ○米連邦準備制度と商務省、金融機関の対外融資および企業の対外直接投資に関するガイドラインの延長を発表
- 19日 ○アジア開発銀行開所式マニラで開催
○第2回インドネシア債権国会議、パリで開催
○ソ連、最高会議で1967年度経済計画法、同国家予算法を可決
- 20日 ○E E C理事会、1967年の経済政策に関する勧告を採択
- 27日 ○米連邦準備制度理事会、銀行の事業貸出抑制に関する9月の特別書簡を撤回
○スイス、景気抑制法に基づく市中貸出規制措置を廃止
- 29日 ○西ドイツ、ブンデスバンク、政府短期証券の売却レートの引下げを決定
○フランス銀行、流動比率変更(33→32%)
- 30日 ○ベルギー、市中貸出規制延長を決定